

附 表



テレビ番組に主演したイメージキャラクター「太助」

歴 代 消 防 長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
初	雨 宮 照 雄	昭 和 23 年 3 月 7 日	昭 和 40 年 1 月 1 日
2	土 志 田 徳 次 郎	昭 和 40 年 1 月 1 日	昭 和 45 年 6 月 1 日
3	瀬 川 正 雄	昭 和 45 年 6 月 1 日	昭 和 46 年 10 月 15 日
4	井 上 文 男	昭 和 46 年 10 月 15 日	昭 和 54 年 8 月 1 日
5	高 橋 正 規	昭 和 54 年 8 月 1 日	昭 和 60 年 3 月 31 日
6	寺 田 峰 利	昭 和 60 年 4 月 1 日	昭 和 63 年 3 月 31 日
7	加 藤 正 巳	昭 和 63 年 4 月 1 日	平 成 2 年 3 月 31 日
8	小 山 茂	平 成 2 年 4 月 1 日	平 成 5 年 3 月 31 日
9	石 馬 武	平 成 5 年 4 月 1 日	平 成 8 年 3 月 31 日
10	中 尾 鐵 雄	平 成 8 年 4 月 1 日	平 成 11 年 3 月 31 日
11	三 品 秀 夫	平 成 11 年 4 月 1 日	平 成 13 年 3 月 31 日
12	石 野 厚	平 成 13 年 4 月 1 日	平 成 13 年 12 月 31 日
13	後 藤 清	平 成 14 年 1 月 1 日	平 成 16 年 3 月 31 日
14	山 口 仁 臣	平 成 16 年 4 月 1 日	平 成 18 年 3 月 31 日
15	岸 田 克 彦	平 成 18 年 4 月 1 日	平 成 19 年 3 月 31 日
16	及 川 洋	平 成 19 年 4 月 1 日	平 成 21 年 3 月 31 日
17	福 元 幸 徳	平 成 21 年 4 月 1 日	平 成 23 年 3 月 31 日
18	福 井 昭 久	平 成 23 年 4 月 1 日	平 成 26 年 3 月 31 日
19	南 部 浩 一	平 成 26 年 4 月 1 日	平 成 28 年 3 月 31 日
20	田 中 経 康	平 成 28 年 4 月 1 日	在 任 中

最近10年間のおもな火災 (1)

年	出火月日	出火場所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原因
					死者	傷者	
平成18年	1月 7日	川崎区 共同住宅	1,137	3,860	-	-	たき火
	3月 26日	宮前区 作業場	350	45,237	-	-	放火
	4月 29日	宮前区 事務所(新築工事現場)	98	27,000	-	-	放火
	5月 27日	中原区 住宅	229	63,483	-	4	不明
	9月 16日	幸区 住宅	238	38,113	1	1	電気機器
	10月 17日	高津区 工場	186	20,859	-	1	放火
平成19年	2月 4日	高津区 店舗	380	25,242	-	-	放火
	3月 1日	高津区 住宅	265	21,312	-	-	放火
	3月 6日	多摩区 店舗	225	23,550	-	-	配線器具
	3月 20日	川崎区 住宅	135	24,777	3	2	放火
	4月 5日	幸区 共同住宅	180	41,456	-	-	放火
	5月 24日	麻生区 住宅	93	22,188	-	1	放火
	6月 15日	川崎区 倉庫	300	55,179	-	-	その他
	8月 7日	川崎区 店舗	442	51,401	-	1	こんろ
	12月 9日	高津区 事業場	756	61,000	-	-	放火
平成20年	1月 24日	幸区 工場	248	24,413	-	2	電気
	2月 8日	幸区 併用共同住宅	91	26,756	-	7	放火
	4月 26日	川崎区 共同住宅	413	48,216	-	1	不明
	7月 14日	中原区 住宅	45	28,366	-	-	放火
	7月 14日	宮前区 工場	70	20,186	-	5	溶接・溶断
平成21年	3月 22日	川崎区 工場	821	173,261	-	-	溶接・溶断
	9月 21日	幸区 住宅	341	35,558	-	1	灯火
	10月 19日	川崎区 工場	200	28,124	-	-	その他(金属と切断機の衝撃火花)
	12月 6日	麻生区 置場	333	24,573	-	-	放火
平成22年	4月 15日	川崎区 工場	0	38,150	-	-	静電スパーク(爆発)
	7月 29日	中原区 遊技場	456	160,587	-	3	不明
	8月 19日	川崎区 倉庫	226	33,857	-	-	放火
	10月 15日	多摩区 住宅	95	22,707	-	1	線香
	12月 16日	中原区 店舗	1,234	29,012	-	-	こんろ

最 近 10 年 間 の お も な 火 災 (2)

年	出火月日	出 火 場 所	焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死傷者		原 因
					死者	傷者	
平成 23 年	4月 17日	宮前区 住宅	267	34,334	1	1	たばこ
	7月 22日	川崎区 共同住宅	400	22,828	－	3	放火
	7月 26日	川崎区 倉庫	860	740,490	－	1	溶接機、溶断機
	9月 27日	宮前区 倉庫	3,678	387,700	－	1	不明
平成 24 年	1月 29日	川崎区 公衆浴場	431	23,700	－	1	かまど
	2月 8日	宮前区 共同住宅	88	21,274	－	4	放火
	2月 12日	幸区 児童福祉施設	250	20,000	－	－	ハンドトーチ
	3月 12日	中原区 住宅	365	22,455	1	－	不明
平成 25 年	4月 9日	川崎区 工場	1,111	70,768	－	－	金属の衝撃火花
	5月 7日	高津区 工場	274	39,880	－	－	自然発火性物質
平成 26 年	1月 13日	川崎区 住宅	189	27,709	－	2	ストーブ
	2月 12日	中原区 工場	120	25,650	－	1	切断くず
	5月 20日	川崎区 住宅	125	34,874	－	3	不明
平成 27 年	5月 17日	川崎区 宿泊所	1,008	101,251	9	19	放火
	8月 27日	川崎区 工場	10,466	64,457	－	－	溶接機・溶断機
	9月 14日	川崎区 共同住宅	313	22,771	－	4	放火
平成 28 年	平成28年は、124ページに掲載してあります。						

(注) 最近10年間ににおける火災による死傷者・損害額及び焼損面積の比較的顕著な火災事例を抽出したものです。

自 治 体 消 防 発 足

区 分	火 災 種 別							焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 者 数	合 計	
	合	建	林	車	船	航	そ	合	全	半	部	ぼ	合	全	半	小		床 面 積	表 面 積
	計	物	野	両	舶	機	の 他	計	焼	焼	焼	や	計	損	損	損			
昭和23年	125	100	-	1	-	24	56	44	12	-	-	10	4	6	-	-	-	6,420	-
昭和24年	122	105	1	-	-	16	66	49	17	-	-	84	38	8	38	-	-	7,186	-
昭和25年	148	122	-	1	-	25	67	62	5	-	-	178	100	15	63	-	-	6,539	-
昭和26年	118	97	1	10	-	10	43	30	13	-	-	68	17	7	44	-	-	1,713	-
昭和27年	144	119	1	15	-	9	37	33	4	-	-	75	14	3	58	-	-	3,315	-
昭和28年	161	135	5	12	-	9	148	40	9	99	-	92	23	5	64	-	-	3,547	-
昭和29年	200	156	4	15	3	22	162	43	8	111	-	199	78	30	91	1,183	-	12,335	-
昭和30年	254	186	11	27	2	28	203	42	16	145	-	220	59	13	148	867	-	6,088	-
昭和31年	232	183	10	16	3	20	203	33	16	154	-	185	25	33	127	885	-	5,180	-
昭和32年	287	224	12	15	4	32	319	118	40	161	-	333	159	55	119	1,759	-	17,089	-
昭和33年	328	255	12	22	2	37	290	84	25	181	-	225	66	32	127	950	-	7,598	-
昭和34年	346	280	8	23	5	30	189	52	14	123	-	44	37	7	-	922	-	3,602	-
昭和35年	486	353	19	39	1	74	217	59	17	141	-	95	85	10	-	1,428	-	8,874	-
昭和36年	501	341	35	45	4	76	395	113	37	245	-	240	181	59	-	2,357	-	12,863	-
昭和37年	502	324	60	39	4	75	342	104	57	181	-	400	195	205	-	1,964	-	13,947	-
昭和38年	482	298	76	34	6	68	360	127	36	197	-	344	168	176	-	1,418	-	16,345	-
昭和39年	456	297	38	60	3	58	336	92	39	205	-	360	135	225	-	1,511	-	10,892	-
昭和40年	431	311	10	41	3	66	289	83	54	152	-	314	107	207	-	1,214	-	9,310	-
昭和41年	415	333	4	32	3	43	324	87	71	166	-	342	86	256	-	1,414	-	12,155	-
昭和42年	396	311	2	32	3	48	307	81	45	181	-	418	141	277	-	1,342	-	8,527	-
昭和43年	364	268	7	38	2	49	249	58	44	147	-	278	59	219	-	958	-	7,992	-
昭和44年	397	308	9	43	1	36	343	80	45	218	-	348	118	39	191	1,320	-	13,840	-
昭和45年	456	338	4	43	5	66	398	90	45	263	-	322	70	29	223	1,176	-	11,070	-
昭和46年	396	307	3	37	1	48	320	53	41	226	-	285	54	41	190	1,002	-	10,885	-
昭和47年	350	284	2	27	-	37	312	62	43	207	-	325	70	85	170	895	-	8,845	-
昭和48年	409	316	6	36	1	50	402	77	49	276	-	423	116	55	252	1,371	-	9,821	-
昭和49年	366	284	1	36	3	42	375	84	42	249	-	415	130	54	231	1,184	-	17,523	-
昭和50年	320	263	2	17	1	37	320	47	25	248	-	313	70	26	217	909	-	23,295	-
昭和51年	420	315	-	31	-	74	399	74	43	282	-	653	134	33	486	2,018	-	9,341	-
昭和52年	431	302	-	34	-	95	367	56	28	283	-	385	74	24	287	1,180	-	7,490	-
昭和53年	390	288	-	32	-	70	375	54	32	289	-	382	101	25	256	1,059	-	9,379	-
昭和54年	376	301	-	23	-	52	388	52	47	289	-	426	104	55	267	1,151	-	9,567	-
昭和55年	346	261	-	28	2	55	325	38	33	254	-	298	53	26	219	889	-	4,470	-
昭和56年	392	283	-	42	-	67	423	58	31	334	-	483	97	35	351	1,294	-	8,627	-
昭和57年	409	299	-	63	-	47	293	56	26	211	-	387	77	25	285	1,170	-	9,292	-
昭和58年	375	271	-	43	2	59	269	33	22	214	-	335	54	22	259	941	-	8,886	-

(注) 火災種別林野欄の昭和23年から昭和33年までは、山林原野の件数です。

後 の 火 災 状 況 (1)

建 物 (㎡)								林 野	死傷者		損 害 額 (千円)					
全 焼		半 焼		部分焼		ぼ や			死 者	傷 者	合 計	建 物	収 容 物	航 船 車 空 機 舶 両	そ の 他	爆 発
床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積									
4,698	-	1,722	-	-	-	-	-	-	1	6	34,743	13,972	18,581	129	2,061	-
4,581	-	2,465	-	140	-	-	-	3.3	20	58	166,197	78,943	82,016	-	5,238	-
5,289	-	1,201	-	49	-	-	-	-	5	35	68,212	21,355	26,720	17,544	2,593	-
1,238	-	475	-	-	-	-	-	42.9	1	1	34,195	15,674	13,618	3,772	1,131	-
3,216	-	99	-	-	-	-	-	7.9	1	3	52,849	13,971	27,429	248	11,201	-
3,317	-	230	-	-	-	-	-	207.9	5	15	60,540	16,330	44,000	170	40	-
11,563	-	772	-	-	-	-	-	0.5	3	32	294,138	70,525	196,394	2,341	24,878	-
5,637	-	392	-	59	-	-	-	243.5	3	53	93,709	32,561	58,455	870	1,823	-
2,611	-	2,569	-	-	-	-	-	38.0	0	51	72,390	33,213	37,990	977	210	-
12,332	-	3,240	-	1,517	-	-	-	126.1	4	52	245,481	76,943	163,790	1,436	3,312	-
6,548	-	979	-	71	-	-	-	26.0	14	53	132,732	47,870	82,051	-	2,811	-
2,817	-	715	-	70	-	-	-	27.5	8	46	70,982	24,710	42,607	2,337	1,328	-
7,385	-	1,347	-	142	-	-	-	48.0	2	42	128,410	50,736	74,296	2,100	1,278	-
11,641	-	1,107	-	115	-	-	-	293.0	3	78	310,513	68,599	238,294	2,009	1,611	-
11,800	-	2,003	-	144	-	-	-	250.0	6	49	204,996	83,599	109,966	6,689	4,742	-
13,585	-	1,840	-	920	-	-	-	698.0	2	46	411,968	115,790	209,030	9,306	77,842	-
9,539	-	1,253	-	100	-	-	-	480.0	27	202	621,009	129,310	314,040	4,813	172,846	-
7,111	-	2,194	-	5	-	-	-	142.0	5	61	256,366	110,688	134,040	2,202	9,436	-
8,925	-	3,216	-	14	-	-	-	46.0	26	156	279,567	139,879	134,734	2,347	2,607	-
6,315	-	2,210	-	2	-	-	-	264.0	7	80	213,257	59,883	130,586	15,784	7,004	-
6,494	-	1,290	-	208	-	-	-	10.2	2	78	181,154	65,194	83,967	15,054	16,939	-
10,890	-	2,554	-	396	-	-	-	42.0	14	98	491,186	178,271	296,601	12,493	3,821	-
8,316	-	2,321	-	433	-	-	-	57.0	18	99	1,806,328	169,500	187,200	711,170	738,458	-
8,271	-	2,320	-	294	-	-	-	133.0	9	69	597,283	176,371	385,540	14,193	21,179	-
5,520	-	2,085	-	1,240	-	-	-	233.0	6	65	438,208	164,264	241,173	2,700	30,071	-
7,300	-	2,212	-	309	-	-	-	56.0	15	69	566,674	263,130	258,144	4,610	40,790	-
6,160	-	10,705	-	658	-	-	-	56.0	15	69	1,607,705	461,593	1,082,294	10,577	53,241	-
7,625	-	14,904	-	766	-	-	-	34.0	13	80	764,972	381,165	360,082	5,648	18,077	-
6,478	-	2,240	-	623	-	-	-	-	16	81	648,197	397,852	239,213	7,005	4,127	-
5,084	-	2,051	-	355	-	-	-	-	8	89	646,153	395,727	242,009	4,143	4,274	-
6,594	-	2,163	-	622	-	-	-	-	17	81	625,095	334,974	261,051	9,127	19,943	-
5,690	-	3,324	-	553	-	-	-	-	20	77	724,059	402,610	307,006	5,381	9,062	-
2,088	-	1,702	-	680	-	-	-	-	19	75	405,805	241,462	149,030	9,320	5,993	-
5,658	-	2,344	-	625	-	-	-	-	30	68	831,863	425,670	263,631	22,552	120,010	-
6,762	-	2,016	-	514	-	-	-	-	17	73	1,032,103	423,873	482,039	35,059	91,132	-
6,485	-	1,798	-	603	-	-	-	-	15	73	1,231,067	686,992	420,434	116,643	6,998	-

自 治 体 消 防 発 足

区 分	火 災 種 別							焼 損 棟 数					り 災 世 帯				り 災 者 数	合 計	
	合	建	林	車	船	航	そ	合	全	半	部	ぼ	合	全	半	小		床 面 積	表 面 積
	計	物	野	両	舶	機	他	計	焼	焼	焼	や	計	損	損	損			
昭和59年	340	249	-	37	2	-	52	362	53	32	277	-	405	93	42	270	1,094	7,007	-
昭和60年	402	268	-	77	-	-	57	365	45	27	293	-	383	104	26	253	1,018	8,382	-
昭和61年	417	297	-	64	2	-	54	388	42	35	311	-	375	94	24	257	1,082	7,510	-
昭和62年	411	288	-	45	-	-	78	362	42	27	293	-	361	67	20	274	996	6,134	-
昭和63年	464	311	-	42	1	-	110	390	44	21	325	-	342	71	19	252	970	7,095	-
平成元年	429	284	-	59	1	-	85	356	33	21	302	-	348	61	21	266	921	6,815	-
平成2年	489	312	-	77	2	-	98	409	58	30	321	-	380	83	23	274	1,046	8,410	-
平成3年	500	309	-	73	1	-	117	395	31	33	331	-	328	58	27	243	898	5,704	-
平成4年	406	233	-	80	2	-	91	233	23	14	196	-	300	62	23	215	709	4,299	-
平成5年	442	293	-	61	-	-	88	397	47	26	324	-	379	106	24	249	913	7,775	-
平成6年	396	251	-	56	-	-	89	335	37	18	280	-	342	85	24	233	817	6,296	-
平成7年	396	245	-	52	1	-	98	245	17	14	89	125	241	34	20	187	607	3,958	810
平成8年	459	290	-	46	-	-	123	390	57	21	125	187	352	99	16	237	801	7,590	668
平成9年	503	305	-	50	1	-	147	430	55	33	136	206	406	110	22	274	946	8,914	779
平成10年	421	266	-	51	-	-	104	364	39	28	127	170	360	102	25	233	794	8,035	1,012
平成11年	463	261	-	82	-	-	120	349	34	20	118	177	383	82	21	280	869	7,383	1,054
平成12年	443	250	-	54	-	-	139	247	22	13	91	121	329	81	15	233	745	4,244	1,133
平成13年	466	271	-	43	-	-	152	389	40	22	147	180	371	102	16	253	832	6,486	1,035
平成14年	476	278	-	45	-	-	153	357	33	21	127	176	318	58	18	242	728	6,882	1,735
平成15年	432	255	-	46	-	-	131	332	23	24	113	172	313	68	19	226	754	9,938	688
平成16年	547	290	-	56	-	-	201	381	30	23	141	187	328	87	14	227	709	7,584	981
平成17年	469	279	-	47	1	-	142	366	39	25	125	177	360	83	30	247	844	7,458	1,034
平成18年	450	276	-	40	-	-	134	332	27	19	119	167	309	81	9	219	660	5,395	594
平成19年	434	284	-	41	-	-	109	386	44	22	113	207	320	68	15	237	751	6,378	846
平成20年	459	283	-	43	3	-	130	384	34	21	109	220	366	81	13	272	812	5,467	1,005
平成21年	372	238	-	32	-	-	102	281	24	13	79	165	277	51	13	213	530	4,154	770
平成22年	388	249	-	26	1	-	112	279	19	7	77	176	221	28	2	191	499	3,867	453
平成23年	425	253	-	40	1	-	131	310	20	12	95	183	273	41	13	219	590	7,404	916
平成24年	328	211	-	24	1	-	92	247	14	11	74	148	204	35	13	156	443	3,443	787
平成25年	337	205	-	28	2	-	102	263	24	12	75	152	199	45	12	142	386	3,675	374
平成26年	381	233	-	38	-	-	110	268	13	8	75	172	203	32	10	161	443	2,767	357
平成27年	370	229	-	29	2	-	110	269	20	6	87	156	286	113	10	163	491	14,476	735
平成28年	374	247	-	28	3	-	96	278	10	11	66	191	210	37	12	161	448	2,386	443

(注) ぼや及び表面積については、「火災報告取扱要領」の改正に伴い、平成7年から区分したものです。

後 の 火 災 状 況 (2)

建 物 (㎡)								林 野	死傷者		損 害 額 (千円)					
全 焼		半 焼		部分焼		ぼ や			死	傷	合	建	収	航 船 車	そ	爆
床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積	床 面 積	表 面 積		者	者	計	物	容 物	空 機 舶 両	の 他	発
4,738	－	1,500	－	769	－	－	－	－	18	76	907,223	526,458	357,929	10,542	12,294	－
5,883	－	1,791	－	708	－	－	－	－	11	66	1,037,299	439,089	580,991	16,158	1,061	－
4,556	－	1,965	－	989	－	－	－	－	14	87	1,109,709	527,995	470,567	102,555	8,592	－
4,133	－	1,428	－	573	－	－	－	－	7	58	821,463	388,677	398,584	13,286	20,916	－
4,226	－	1,200	－	1,669	－	－	－	－	13	94	701,236	418,387	265,900	12,875	4,074	－
4,504	－	1,873	－	438	－	－	－	－	10	84	813,769	435,841	319,438	39,016	19,474	－
5,576	－	2,302	－	532	－	－	－	－	16	81	1,297,544	556,353	679,406	34,647	27,138	－
3,126	－	1,886	－	692	－	－	－	－	8	68	1,009,563	580,232	359,549	29,846	39,936	－
2,725	－	1,211	－	363	－	－	－	－	11	58	713,528	386,669	284,064	32,531	10,264	－
5,688	－	1,171	－	916	－	－	－	－	20	75	1,098,320	666,780	397,101	27,360	7,079	－
4,382	－	998	－	916	－	－	－	－	15	62	2,600,886	673,269	780,546	20,584	1,126,487	－
1,860	－	1,101	20	997	784	－	6	－	15	66	1,034,189	474,657	464,207	16,497	78,827	1
5,378	10	1,538	20	666	617	8	21	－	21	78	804,910	448,044	288,141	27,884	40,841	－
5,819	－	1,838	65	1,249	706	8	8	－	23	80	1,084,867	740,168	252,828	26,530	64,735	606
4,761	－	1,553	181	1,720	823	1	8	－	17	69	783,293	526,904	216,120	28,429	11,535	305
3,135	11	3,152	272	1,092	766	4	5	－	14	81	1,106,890	835,839	246,264	17,168	7,355	264
2,283	－	1,061	82	899	1,049	1	2	－	16	87	568,863	398,301	130,033	25,912	14,473	144
4,556	－	1,029	91	901	944	－	－	－	15	83	838,042	461,926	339,139	18,983	17,985	9
4,271	－	1,583	893	1,028	833	－	9	－	14	65	478,257	308,943	127,686	9,485	32,143	－
7,329	－	1,669	113	939	573	1	2	－	14	81	421,976	317,525	84,806	17,354	2,234	57
3,900	－	2,137	20	1,543	954	4	7	－	18	104	787,807	481,637	254,214	9,972	38,961	3,023
5,173	－	1,065	1	1,217	1,006	3	27	－	14	109	4,704,679	798,429	3,742,863	130,215	33,095	77
2,480	6	1,380	10	1,529	565	6	13	－	17	80	599,351	437,655	104,661	16,097	17,748	23,190
4,359	－	1,228	40	787	775	4	31	－	15	83	588,901	453,054	109,655	5,782	20,410	－
3,437	8	1,050	31	976	947	4	19	－	14	72	563,103	430,192	115,248	10,643	6,673	347
2,227	－	579	23	1,341	733	7	14	－	8	73	514,323	316,494	191,207	5,951	671	－
2,651	115	725	70	489	261	2	7	－	11	64	490,264	353,955	87,542	7,889	2,728	38,150
4,986	－	630	－	1,777	906	11	10	－	10	79	1,371,842	656,171	696,271	14,417	3,923	1,060
1,503	－	569	68	1,365	703	6	16	－	10	64	295,359	230,131	49,251	5,858	10,119	－
2,518	－	766	1	388	370	3	3	－	6	59	267,779	203,477	49,929	7,103	7,270	－
1,188	－	507	－	1,070	349	2	8	－	9	63	241,785	165,506	67,457	5,790	3,032	－
13,196	－	270	－	1,008	723	2	12	－	22	79	341,727	216,857	84,280	39,070	1,520	－
873	－	504	11	1,003	425	6	7	－	5	64	235,437	126,369	75,729	27,782	5,557	－

川崎市消防のあゆみ

明治 22 年 4 月	町制施行（新宿、砂子、小土呂、久根崎、堀之内を合わせて川崎町と改称）し、手押ポンプ 1 台と 30 人の消防組員を配置した。当時は、現在の市域に 14 箇村がおかれていた。
大正 7 年 5 月	蒸気ポンプ車 1 台を購入し、川崎警察署構内に常置した。
大正 13 年 7 月	市制施行し、7 月 1 日市役所が開庁された。
昭和 4 年 5 月	旭町に初めて、川崎消防組所属の第 1 常設消防所を設置し、以後昭和 12 年までに大島町に第 2、中幸町に第 3、大師本町に第 4 の各常設消防所を設置した。（消防ポンプ自動車 6 台、常備消防員 40 人）
昭和 14 年 4 月	警防団令が公布され、明治 27 年以来の消防組が解消し、新たに警防団として発足した。
昭和 15 年 12 月	特設消防署規程の改正施行により神奈川県川崎消防署を設置した。（大師、大島、幸、中原及び高津の 5 出張所、消防自動車 7 台、消防官 43 人）
昭和 18 年 12 月	市域を 3 分して、既設の川崎消防署のほか、新たに臨港消防署及び中原消防署を設置した。
昭和 20 年 4 月	川崎消防署榎町出張所を設置した。
5 月	同年 4 月 15 日の大空襲により、川崎消防署庁舎が焼失したため、臨港消防署を合併して川崎消防署とし、2 署となった。
11 月	中原消防署登戸出張所を設置した。
昭和 21 年 3 月	中原消防署荏宿出張所を設置した。
9 月	川崎消防署鋼管通出張所を設置した。
昭和 22 年 10 月	消防団令の公布により、川崎、中原、高津の 3 消防団を設置した。
昭和 23 年 3 月	消防組織法の施行により、従来の官設消防の市移管とともに、川崎市消防本部を設置し、1 課 4 係 2 署 7 出張所の組織で消防吏員 163 人、消防車両 23 台、救急車 1 台の陣容をもって発足した。（消防職員の定員（消防長を含む。以下同じ）は、消防吏員 358 人、一般職員 4 人、計 362 人）
8 月	藤崎町を中心とした大せん風が発生、死者 3 人、負傷者 45 人を生じた。
11 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 357 人、一般職員 16 人、計 373 人とした。
昭和 24 年 6 月	昭和電工（株）川崎工場で爆発火災が発生し、死者 17 人、負傷者 69 人を生じた。
11 月	中原消防署高津出張所の部隊を増強し 2 個部隊配置とした。
昭和 25 年 1 月	火災出場途上の消防自動車が、京浜急行大師線踏切において電車に接触し、職員 2 人が殉職した。
3 月	消防本部に指導課を新設、その機構を 2 課 6 係に拡充した。
	昭和 21 年 1 月以来出張所としての事務を停止し、消防職員寮に転用中であった川崎消防署大島出張所を再び開設した。
6 月	戦災により焼失した川崎消防署庁舎を再建（南町 16 番地）し、旧庁舎（池上新田 200 番地）は、臨港出張所として開設した。
11 月	川崎消防署富士見出張所を開設し、同消防署榎町出張所を廃止した。
昭和 26 年 8 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 356 人、一般職員 26 人、計 382 人とした。
9 月	中原消防署に救急隊を配置し、救急隊は計 2 隊となった。
昭和 27 年 4 月	川崎消防署臨港出張所を司令派出所に昇格した。
11 月	一斉指令通信装置を完成した。
昭和 28 年 6 月	消防無線の導入を図り、本部指令室に基地局、署指揮車に移動局が設置された。
12 月	川崎消防署小向出張所及び中原消防署小田中出張所を新築開設した。
昭和 29 年 5 月	川崎消防署に剣道場を設けた。
昭和 30 年 10 月	川崎消防署鋼管通出張所及び中原消防署荏宿出張所庁舎を改築した。
昭和 32 年 2 月	川崎消防署小田出張所を新築開設した。
6 月	中原消防署登戸出張所を移転改築した。
昭和 33 年 3 月	川崎消防署幸出張所を改築した。
4 月	中原消防署井田出張所を新築開設した。
10 月	中幸町新興製菓（株）で工場火災が発生し、死者 9 人を生じた。
昭和 34 年 3 月	中原消防署玉川出張所を新築開設した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 399 人、一般職員 26 人、計 425 人とした。
	中原消防署南加瀬出張所を新築開設した。
7 月	臨港司令派出所を臨港消防署に昇格し、人員 70 人、消防車両 9 台、2 出張所（大師、鋼管通）を配置した。
8 月	市機構改革により、消防本部を消防局と改称した。
12 月	川崎消防署に初めてはしご付消防ポンプ自動車（17メートル級）を配置した。
昭和 35 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 415 人、一般職員 26 人、計 441 人とした。

	臨港消防団の発足（川崎消防団を分割して新設）により 4 消防団（臨港、川崎、中原、高津）となった。
8 月	中原消防署新作出張所を新築開設した。
12 月	川崎消防署小向出張所を部隊増強し、2 個部隊配置とした。
昭和 36 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員427人、一般職員14人、計441人とした。 臨港消防署に化学消防ポンプ自動車を設置した。 中原消防署庁舎を改築した。
7 月	中原消防署久地出張所を新築開設した。
10 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員441人、一般職員14人、計455人とした。
昭和 37 年 4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員495人、一般職員16人、計511人とした。
7 月	臨港消防署千鳥町出張所を新築開設し、けん引車付化学消防ポンプ自動車を設置した。 川崎消防署大島出張所庁舎を改築した。
8 月	川崎市消防音楽隊（隊長以下32人）を編成した。
11 月	京浜運河で第 1 宗像丸の衝突事故が発生し、死者39人、負傷者12人を生じた。
昭和 38 年 3 月	臨港消防署に救急隊を配置し、救急隊は計 3 隊となった。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員512人、一般職員16人、計528人とした。
5 月	中原消防署百合丘出張所を新築開設した。 中原消防署高津出張所庁舎を改築し、高津消防署に昇格した。人員104人、消防車両 9 台、救急隊 1 隊（これにより救急隊は計 4 隊）、4 出張所（新作、久地、登戸、百合丘）を配置した。 消防局の構成を改革し、消防局に次長をおき、庶務課、警防課、保安課の 3 課10係に拡充した。
12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員542人、一般職員16人、計558人とした。
昭和 39 年 2 月	川崎消防署に屈折はしご付消防ポンプ自動車（損保寄贈）を設置した。
3 月	川崎消防署小田出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して 2 個部隊配置とした。 臨港消防署千鳥町出張所に消防艇「川崎丸」を配置した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員550人、一般職員16人、計566人とした。
6 月	昭和電工（株）川崎工場で爆発火災が発生し、死者18人、負傷者99人を生じた。
12 月	高津消防署菅出張所を新築開設した。 消防職員の定員を改正し、消防吏員577人、一般職員16人、計593人とした。 川崎消防署（総合庁舎）の改築に着手した。
昭和 40 年 1 月	初代消防長雨宮照雄氏が退職し、第 2 代消防長として局次長土志田徳次郎氏が昇格就任した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員607人、一般職員16人、計623人とした。
6 月	久末大谷戸の丘陵地帯で灰つなみが発生し、死者24人、負傷者17人を生じた。
9 月	高津消防署向丘出張所を新築開設した。 高津消防署登戸出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 5 隊となった。 消防局長の諮問機関として、川崎市危険物保安審議会が発足した。
12 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員625人、一般職員16人、計641人とした。
昭和 41 年 1 月	駅前本町金井ビルで火災が発生し、死者12人、負傷者14人を生じた。 日立造船（株）1 号ドックに停泊中の米軍陸上用舟艇（2, 183t L. S. T）より火災が発生し、死者 4 人、負傷者 5 人を生じた。 消防職員の定員を改正し、消防吏員681人、一般職員19人、計700人とした。
5 月	川崎消防署幸出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して 2 個部隊配置とした。 臨港消防署殿町出張所を新築開設した。 川崎消防署に救助工作車を配置した。
7 月	日本乳化剤（株）川崎工場で爆発火災が発生し、負傷者を24人生じた。
8 月	消防局及び川崎消防署（総合庁舎）改築工事完了、地下 1 階、地上 5 階、塔屋（望楼）5 階、消防局総合庁舎（1・2 階川崎消防署、3 階消防局、4・5 階消防寮、講堂）として業務を開始した。
9 月	消防特別救助隊を設置した。 川崎消防署に32メートル級はしご付消防ポンプ自動車 2 台（1 台は市民寄贈）を配置した。
11 月	泡射砲（3, 000型）1 台を臨港消防署殿町出張所に配置した。
12 月	泡射砲（3, 000型）3 台を川崎消防署、臨港消防署及び同署大師出張所に配置した。
昭和 42 年 4 月	東田玩具商サントイス（株）で火災が発生し、死者 6 人、負傷者10人を生じた。 消防職員の定員を改正し、消防吏員739人、一般職員22人、計761人とした。 中原消防署玉川出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して 2 個部隊配置とした。
5 月	川崎消防署に排煙車を配置した。
11 月	高津消防署野川出張所を新築開設した。

昭和 43 年 4 月	川崎消防署小向出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 6 隊となった。
	川崎市防火協会連合会が発足した。
	臨港消防署庁舎を改築（鉄筋コンクリート造 3 階建）した。
	消防職員の定員を改正し、消防吏員 791 人、一般職員 22 人、計 813 人とした。
	消防副士長制度を実施した。
昭和 44 年 2 月	臨港消防署殿町出張所の増築を行い、併せてエアフォーム 50 t タンクを新設した。
	日立造船岸壁に停泊中の冷凍工船極山丸（11,573 t）でアセチレン溶断中火災が発生し、10 日間燃え続けた。
	6 月 高津消防署登戸出張所庁舎を改築し、稲田消防署に昇格した。人員 83 人、消防車両 9 台、救急隊 1 隊、2 出張所（菅、百合丘）を配置した。
	稲田消防団の発足（高津消防団を分割して新設）により 5 消防団となった。
	消防局庶務課に企画管理係を新設し、3 課 11 係となった。
昭和 45 年 2 月	全国初の婦人消防吏員制度を発足させた。
	3 月 臨港消防署鋼管通出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して 2 個部隊配置とした。
	同出張所にエアフォーム 50 t タンクを増設し、タンク備蓄の総量 100 t となった。
	住宅兼宿舍今半で火災が発生し、死者 5 人、負傷者 1 人を生じた。
	4 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員 857 人、一般職員 22 人、計 879 人とした。
	稲田消防署柿生出張所を新築開設した。
	臨港消防署千鳥町出張所の消防艇けい船さん橋を改築した。
	5 月 川崎消防署小向出張所庁舎を増改築した。
	中原消防署南加瀬出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して 2 個部隊配置とした。
	6 月 臨港消防署大師出張所を改築し、テレビ監視装置を設けた。
	9 月 臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第 2 川崎丸」を配置した。
	10 月 臨港消防署千鳥町出張所庁舎を増改築し、部隊を増強して、化学消防ポンプ自動車 2 台、消防艇 2 艇を配置した。
昭和 46 年 4 月	12 月 臨港消防署に装甲化学車を配置した。
	中原消防署井田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 7 隊となった。
	2 月 高津消防署宮崎出張所を新築開設した。
	高津消防署向丘出張所に大型救急車を配置し、救急隊は計 8 隊となった。
	昭和石油（株）川崎製油所プラント内で火災が発生し、油 80 kℓ が焼失した。
	3 月 川崎消防署富士見出張所庁舎を改築した。
	4 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員 932 人、一般職員 24 人、計 956 人とした。
	5 月 中原消防署井田出張所庁舎を増改築した。
	高津消防署宮崎出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 9 隊となった。
	6 月 第 2 代消防長土志田徳次郎氏が退任し、第 3 代消防長として川崎市民生局厚生部長瀬川正雄氏が昇格就任した。
	8 月 高津消防署菅生出張所を新築開設した。
	11 月 川崎港区において、川崎汽船のタンカーでいむず丸が爆発炎上し、死者 4 人、負傷者 24 人を生じた。
昭和 47 年 4 月	12 月 稲田消防署柿生出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 10 隊となった。
	4 月 消防職員の定員を改正し、消防吏員 975 人、一般職員 24 人、計 999 人とした。
	救急指令センターを新設した。
	5 月 御幸消防署を新築開設し、人員 116 人、消防車両 7 台、救急隊 1 隊、2 出張所（幸、小向）を配置した。
	稲田消防署宿河原出張所を新築開設した。
	10 月 第 3 代消防長瀬川正雄氏が川崎市職員局長に就任し、第 4 代消防長として局次長井上文男氏が昇格就任した。
	消防局並びに消防署の機構を改革し、局は 2 部（総務部、警防部）、6 課（庶務課、教育課、企画課、警防課、保安課、予防課）17 係、消防署においては、3 課（庶務課、警防第 1 課、警防第 2 課）8 係に拡充した。
	中原消防署に 32 メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置し、計 3 台となった。
	11 月 生田緑地において国立防災科学技術センター等が共同で人工がけ崩れの実験中、大がけ崩れが発生し、死者 15 人、負傷者 12 人を生じた。
	12 月 川崎消防署大島出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 11 隊となった。
	火災報知器（受信機 3、発信機 129）の全機を撤去した。

昭和 47 年 2 月	御幸消防署 4・5 階に消防独身寮（24 室）が完成した。 川崎区出来野に化学薬剤倉庫を新築した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,030 人、一般職員 24 人、計 1,045 人とした。 政令指定都市に昇格し、5 区（川崎区、幸区、中原区、高津区、多摩区）が施行され、これに伴い御幸消防署を幸消防署に、稲田消防署を多摩消防署、同時に御幸消防署幸出張所を幸消防署河原出張所に名称変更、中原消防署南加瀬出張所を幸消防署加瀬出張所に所轄及び名称を変更した。 幸消防団の発足（川崎、中原消防団を分割して新設）により 6 消防団になり、稲田消防団を多摩消防団に名称変更した。 100 万人の消防展を市内デパートで開催、21,500 人を動員した。 高津消防署梶谷出張所を新築開設した。
6 月	市民に対する PR の窓口として、消防テレホンサービス業務を開始した。
9 月	川崎消防署に屈折はしご付消防自動車（損保寄贈）を更新配置した。
11 月	幸区戸手本町に職員待機宿舎として、戸手消防寮（20 世帯用）を新築した。
12 月	高津消防署向丘出張所に救急隊を配置し、大型救急車は高津消防署に配置転換（人員乗替）した。救急隊は計 11 隊（実動車 12 台）となった。
昭和 48 年 1 月	多摩消防署に 18 メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。
3 月	消防局に消防空中線自動切替装置を設置した。
4 月	臨港消防署大師出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 12 隊（実動車 13 台）となった。
7 月	臨港消防署殿町出張所に装甲化学車を配置し、2 個部隊配置とした。
10 月	消防音楽隊創設 10 周年記念演奏会を開催した。 東京湾消防相互応援協定に基づく 5 都市（東京都、川崎市、横浜市、千葉市、市原市）消防機関の合同訓練を市営埠頭で実施した。
4 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第 3 川崎丸」を配置し、計 3 艇となった。
7 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,124 人、一般職員 24 人、計 1,148 人とした。
10 月	川崎消防署大島出張所を増改築した。
昭和 49 年 1 月	川崎市火災予防条例及び規則を改正した。
3 月	日本石油化学（株）浮島工場エチリデンノルボルネン製造装置で火災が発生し、死者 2 人、負傷者 2 人を生じた。
4 月	学識経験者及び 3 局（消防局、公害局、経済局）職員により構成する川崎市コンビナート安全対策委員会が発足した。
5 月	川崎消防署小田出張所を移転改築した。
6 月	（株）ゼネラル第 2 工場 2 階恒温室付近より火災が発生し、延面積 30,766㎡のうち、8,600㎡を焼失した。
7 月	高津消防署に 24 メートル級はしご付消防ポンプ自動車を配置した。
8 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,159 人、一般職員 24 人、計 1,183 人とした。
9 月	幸消防署加瀬出張所庁舎を増築、救急隊を配置し、救急隊は計 13 隊（実動車 14 台）となった。
10 月	中原消防署小田中出張所庁舎を改築した。
昭和 50 年 1 月	警防部保安課に特別査察車 2 台を配置し、特別査察班を編成した。
2 月	多摩消防署栗谷出張所を新築開設した。
3 月	幸消防署小向出張所を移転改築し、名称を平間出張所に変更した。
4 月	多摩消防署栗谷出張所及び川崎消防署小田出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 15 隊（実動車 16 台）となった。
5 月	消防局の機構を改革し（危険物第 1 係、危険物第 2 係）、6 課 18 係となった。
6 月	川崎消防署に 40 メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
7 月	総合庁舎 4・5 階の独身寮を解体撤去し、事務室及び通信指令室等に改築した。
8 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,233 人、一般職員 24 人、計 1,257 人とした。
9 月	消防局通信指令室及び救急隊を 3 交替制勤務とした。
昭和 51 年 1 月	多摩消防署百合丘出張所庁舎を増築した。
2 月	地震対策の一環としてショベルローダー付特別作業車を幸消防署に配置した。
3 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員 1,244 人、一般職員 23 人、計 1,267 人とした。
4 月	幸消防署平間出張所に救急隊を配置し、救急隊は計 16 隊（実動車 17 台）となった。
5 月	川崎区水江町水江運河において、廃液運搬船むらさき丸へ廃液を積込中、第 1 船艙が爆発し、死者 1 人、負傷者 3 人を生じた。
6 月	9. 9 集中豪雨（台風 17 号）の影響により、川崎市北西部多摩丘陵地帯を中心に局地的な集中豪雨

	が襲い、各地でがけ崩れ及び中小河川の氾濫が起きた。
昭和 52 年 3 月	石油コンビナート等災害防止法に基づく大型高所放水車を臨港消防署及び同署殿町出張所に配置した。
	高津消防署向丘出張所庁舎を増築した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,281人、一般職員23人、計1,304人とした。
5 月	多摩消防署王禅寺出張所を新築開設した。
	中原消防署小田中出張所に救急隊を配置し、計17隊（実動車18台）となった。
9 月	消防局の機構を改革し（警防課救急係・保安課危険物第3係）、6課19係とした。
10 月	職場環境改善委員会制度が発足した。
昭和 53 年 3 月	起震車が寄贈され、消防局に配置した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,309人、一般職員23人、計1,332人とした。
7 月	消防署の組織に関する規程を改正し、出張所長制度が発足した。
昭和 54 年 1 月	中原消防署に救助工作車を配置した。
3 月	消防総合訓練場を開設し、訓練塔及び補助塔を新設した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,346人、一般職員23人、計1,369人とした。
	消防局第2車庫を新築した。
	川崎区殿町に職員待機宿舎として、殿町消防寮（50世帯用）の使用を開始した。
5 月	高津消防署子母口出張所を新築開設した。
8 月	第4代消防長井上文男氏が退職し、第5代消防長として警防部長高橋正規氏が昇格就任した。
9 月	消防総合訓練場内に屋内訓練所を新築した。
10 月	臨港消防署千鳥町出張所に化学消防艇「第4川崎丸」を配置し、「第1川崎丸」を廃船した。
12 月	多摩消防署宿河原出張所に救急隊を配置し、救急隊は計18隊（実動車19台）となった。
昭和 55 年 2 月	多摩消防署に救助工作車を配置した。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,350人、一般職員23人、計1,373人とした。
	高津消防署犬蔵出張所を新築開設した。
5 月	中原消防署玉川出張所庁舎を改築した。
	幸消防署平間出張所配置の救急隊を中原消防署玉川出張所に配置転換した。
10 月	東京湾消防相互応援協定に基づく4都市（東京都、横浜市、千葉市、川崎市）消防機関の合同訓練を川崎区扇島で実施した。
昭和 56 年 1 月	消防局の機構を改革し（通信指令室）、6課1室21係とした。
	川崎区浮島町東亜燃料工業（株）川崎工場第5栈橋でガソリン積込中の第5豊和丸が爆発炎上し死者3人、負傷者2人を生じた。
3 月	幸区北加瀬光洋精機（株）で火災が発生し、死者7人、負傷者3人を生じた。
4 月	消防職員の定員を改正し、消防吏員1,354人、一般職員23人、計1,377人とした。
	臨港消防署を増改築した。
	望楼及びテレビ監視装置による監視勤務制度を休止した。
	川崎区小田に職員待機宿舎として、小田消防寮（20世帯用）及び消防車庫を新築した。
	高津消防署新作出張所庁舎を改築した。
昭和 57 年 2 月	臨港消防署に救助工作車及び40メートル級はしご付消防自動車を更新配置した。
3 月	不特定多数収容施設の表示公表制度が発足した。
4 月	中原消防署荻宿出張所及び高津消防署久地出張所庁舎を改築した。
7 月	7区制施行に伴い、高津区及び多摩区がそれぞれ分区し、宮前区及び麻生区が誕生した。
12 月	臨港消防署殿町出張所に大型化学消防ポンプ自動車（損保寄贈）を配置した。
昭和 58 年 3 月	消防音楽隊創設20周年記念演奏会を開催した。
4 月	臨港消防署田島出張所を新築開設した。同出張所にエアフォーム50tタンクを併設し、鋼管通出張所のエアフォーム50tタンクを廃止した。
5 月	中原消防署井田出張所庁舎を改築した。
昭和 59 年 2 月	幸消防署に40メートル級はしご付消防ポンプ自動車を更新配置した。
3 月	高津消防署子母口出張所に甲種化学消防ポンプ自動車（寄贈）を配置した。
4 月	音楽隊の組織を隊長以下48人に改正し、充実を図った。
5 月	第36回全国消防長会総会を箱根町で開催した。
8 月	家庭婦人に対する防火思想の普及高揚を目的とした、川崎市婦人消防隊制度が発足した。
9 月	6都県市合同防災訓練を東扇島で実施した。
	「川崎市消防35年のあゆみ」を発刊した。
10 月	東京湾消防相互応援に基づく4都市消防機関の合同訓練を川崎区水江町で実施した。